

## 復命書

2011年 7月20日

新政会 代表  
望月厚司 様

## 議員名

望月厚司 田中敬五 兼高正男 中山道晴  
水野敏夫 遠藤広樹 佐藤成子 尾崎剛司  
池邨善満 後藤哲朗

下記のとおり、政務調査費による視察を実施したので、ご報告します。

1 日 時	2011年7月11日（月）～13日（水）	
2 視 察 先	(1) 都 市 名 視 察 先 施 設 等	東松島市 仙台市ボランティアセンター 高砂市民センター 仙台市役所
	(2) 対 応 者	阿部秀保 東松島市 市長 小野弘行 東松島市 総務部長 高橋健一 仙台市社会福祉協議会地域福祉課長 浅見健一 仙台市高砂市民センター 仙台市高砂児童館 館長 佐野直樹 仙台市経済局産業政策部 経済企画課長 熊谷徹 仙台市議会 事務局調査課 課長
3 目 的	3月11日の東北大震災から早4ヶ月。マスコミ情報などを参考に、会派の個人の活動として、被災地のボランティアに出かけた議員もいたが、会派全体として視察し、これから起こるであろう東海地震に備えて、行政、議会、議員、地域の責務をさぐるとともに起きた時点での初期対応の仕方など、伺う。また、実際どん	

	<p>な状況であったか、何が起こったのか、生の声を聴く。ボランティアの状況や、仮設住宅の進捗状況、避難所の実情などを伺う目的で会派全員で視察に出た。</p>
<p>4 内 容</p>	<p><b>11日『東松島市』</b>  <b>阿部秀保 東松島市 市長</b>  <b>小野弘行 東松島市 総務部長</b></p> <p>東松島市は、宮城県の県都仙台市の北東にあり、平成17年4月1日、矢本町・鳴瀬町の2町が合併して誕生した市である。50、277人の人口であったが、今回の震災で、死者1、037人・行方不明者259人（5月26日現在）の多くの犠牲者が出てしまった。市街地の60パーセントが浸水し家屋の全壊は2,133戸、半壊破損は4,160戸、床下浸水2659戸（概算）の住宅被害、道路も市内全域で大きな被害を受けた。5月末現在で、避難者は市内50か所に2,529人が避難している。これらの事前情報を得ていたが、阿部市長・小野総務部長の大きな市内全図を広げての現状説明は、もっと悲惨なものであった。全住民の3%の死者・行方不明者。家屋は全世帯の60%が全半壊。流出車両は11,000台。避難者は最大時3,500人。斎場が破壊し、死者の火葬が出来ず、やむを得ず、土葬にしたとの説明。職員が、1人1人に対応した事が語られたが、すさまじい様子が想像され、心が痛む。「市長として安心、安全なまちづくりを掲げて当選している。宮城県沖地震の経験も活かした防災計画は木端微塵にくだかれた。電気やガソリン（油）の確保が大変であった。がれき処理は158トン。市の処理能力で158年かかる」想定外の現状を前にしての生の声は重い。震災直後に立ち上げた“震災対策本部”は100日目に、犠牲者の合同慰霊祭を行い、“震災復興本部”に変更し、市長が陣頭指揮の先頭に立ち、昼夜を問わず早期復興に取り組んでいる。集団移転を含め、新たな街づくりに取り組む。が、国の規制が壁になっている。「当初の、“国が責任をもってやる”のリーダーの発言がほしかった。財源の確保（固定資産税が全く入らない）ができない中での再建はきびしい。新たな制度設計が必要だ」と。そして「報道などで伝えきれない、伝わらない現実がここにはある。被災地の声を聞いて、現場を見て、多くの命が救えるように備えてほしい。」東海地震を危惧している私達への市長のメッセージ。この後、部長</p>

が説明してくれたがれきの集積場所、海岸線沿いを見て回った。奥松島の市内地内まで足を延ばす予定であったが、道路事情もあり、断念。帰路途中に、仙台港の周りを視察したが、かなりひどい状態のままであった。倒壊した工場やガソリンスタンド。形もない状態の車、骨組みだけの住宅、がれきの山、などなど。どこも同様の被災を受けていた。

### 12日『宮城野区災害復興ボランティアセンター』

高橋健一 仙台市社会福祉協議会地域福祉課長  
センター長

仙台市と社会福祉協議会とボランティアセンターの3者による協定が締結されていて運営されている。このセンターの立ち上げには、静岡市の防災マニュアルがベースになっているとのこと。発災から72時間以内に立ち上げる事になっているが、実際は4日後の15日に。これは、電力の普及が遅れたことと場所の決定に時間がかかった事が原因とのことだが、電気がないと情報収集に時間がかかり状況の把握がむづかしいということだ。場所の確保も安全が第一なので、決定、判断が重要だ。平日は200人、土、日は300人から350人のボランティアが集まってくるそうだが、仕事の振り分けなど効率よく運営されていた。当初は、対応できない状態で、ボランティアの受け入れを断っていた。自力で処理（寝食）できる人のみ受け入れていた。避難所支援、住宅の泥だしから側溝の泥かきなど具体的な仕事を担っている。6月末まで、46,834人を受け入れてきた。現在は、企業や学校単位のボランティアも個人とのバランスを取りながら受け入れている。ボランティアが使う道具も揃えられており、それらを手当てするボランティアもいるなど、システム化？されている。ここまで来るのには、かなりの時間がかかった様だ。仙台市にまず、ボランティアが集中するので、ここから、他地域へ紹介している。

### 12日『高砂市民センター』

浅見健一 仙台市高砂市民センター  
仙台市高砂児童館 館長

予想もしない事が起きるとのことなのだ。ここは、近隣住民が日常使う児童館と併設の市民センターで、概ね、中学校区に一カ

所あり、指定管理者制度で運営されていた。避難所としては指定されていなかったにもかかわらず、最大で、1、000人もの避難者が押し掛けたという。発災当初、これだけの避難市民が押し寄せたにもかかわらず、行政は指定されていない施設には支援物資は提供できないとして断られたという。館長は、行政を頼らず、自力の人脈で、物資を調達して対応した。ここには、長期にわたり、静岡市の職員がサポートに出かけた施設だ。感謝の言葉を頂いた。館長は避難生活している市民と共に、ルールを決め、リーダーを決めて、守らない人には撤去してもらうなど、大勢の人たちとの生活を守りとおした。行政に頼らず、自らが先頭に立って運営していくという強い意志は、避難してきた住民を安心させ、絆を作った功績は大きい。元市の職員で、消防関係だったとの事。さすが、やっぱりと思った。センターの直前まで押し寄せた津波の写真や、階段から廊下までびっしりの避難市民の写真、毛布で身を包んでいる姿、倒れた書棚などの写真を拝見。どんなにか大変な状況だったか想像を超えている。中には、日本語が話せない外国の方もいたという。

### 『仙台市議との情報交換』

被災時、議員に何が出来るのか？何が出来たのか？気がかりなことだった。「市議として、現地調査と要望活動をするも不評であった」とのこと。「何もできない」という感じだ。ようやく、ここにきて、少しずつ動けるようになったという。伸びていた選挙が、来月行われるという。被災した区はどんな結果になるか気がかりだ。

### 13日『仙台市役所』

佐野直樹 仙台市経済局産業政策経済企画課長  
熊谷徹 仙台市議会  
議会事務局調査課長

仙台市の7月8日現在の被害状況を伺う。

人的被害・死者704名（氏名がわかった方）行方不明者39名  
重軽症者2、273名。建物被害・全壊16、480棟大規模半壊8、623棟、半壊19、412棟、一部損壊32、393棟  
その後、ライフラインの被害等も伺う。宮城野区・若林区など沿岸部の被害が大きい。穀倉地帯の浸水も莫大な物だ。また内陸部

の宅地の被害（土砂崩れ）も見逃せない。下水処理施設や消防ヘリポート、学校など公共の施設の被害も大きい（避難場所だったりの場合も）避難者は、5区で最大時（3月12日）258か所105,947人を数えた。人口の約1割に当たる。帰宅難民など想像していなかったことだ。市内被害推定額は約7.740億円にのぼるとみられる。

#### 《支援物資の輸送について》

発災当初、防災計画に基づいて動きだした。以下の問題が出てきた。①区役所で、避難所での物資必要量が把握しきれない②積み荷の積み替えなど無駄な作業が出てきた③区役所にまとまった集積所がない④人員、車両、燃料が不足。そこで、①区役所を経由せずに、災害対策本部に直接輸送（時間短縮）②自衛隊の輸送力を最大限に活用③自衛隊配送車両が、直接避難所のニーズを把握支配層に反映した（1日複数回の大量輸送が可能に）自衛隊の力を再確認。

#### 《仮設住宅の状況》

プレハブ住宅、1505戸完成入居812戸。借り上げ民間賃貸住宅申し込み7,959戸入居5,262戸。公務員住宅、666戸供給、168入居。

#### 《迅速な対応を阻害した要因》

① 燃料の不足 ②通信手段の不全

#### 《主な復興支援》

20大都市災害時相互応援に関する協定

1府、8県、12市からの保健師は県

18大都市水道局災害支援

陸上自衛隊・各姉妹都市などの支援、災害ボランティア他

#### 《市議会の取り組み》

要望活動と現地調査、広報活動

#### 《復興への課題》

被災者（宅地被害者など）の生活、沿岸地域の再建。被災地に残る災害廃棄物対策。水田の復興。雇用の確保。福祉施設等の拡充インフラの復旧に要する膨大な経費。

国の1日も早い政策の決定が必要だ。

5 成果・市政  
への反映等

本当に実際に現地を視察し、自然の脅威を感じたが、必ず来る東海地震の対策をしっかりとしなければと改めて感じた。

今ある防災計画が何の役にも立たなかったとの事。通信、道路、燃料など何もない中で、救助、支援、復興を進めたそのノウハウ・伺ったポイントをしっかりと活かさなければならない。区役所の位置づけもあいまいなのではないか。支援物資の受け入れの際の、どのポジションにあるのか。何が担えるのかなど検討が必要だと感じた。危機に直面した際のリーダーの決断力、行動力がいかに市民に安心感を与えるかを学んだ。静岡市の管理職以上の役職者は自覚してほしい。地域防災リーダーの養成・研修強化が必要だ。災害復旧、復興のために、その基金を持つ必要があるのではないか。激甚災害に指定されてもお金はすぐには動かない。自分たちの裁量でスピーディーに使える資金があれば、緊急対応が可能だ。防災計画に盛り込むべきではないか。国の政策で、仮設住宅の建設がなされるが、入居者が少ないのは何を意味するか考える時期だ。借上げの民間賃貸住宅の需要が多い。検討すべきではないか。避難所に物資が届かない事がないように、また、子供や、乳幼児、アレルギーの方の対応など課題はたくさん見えた。避難所に行かない人たちの孤立化も防がなければならない。何もかも、想定外に起きた、起こることを痛感させられた。先進地静岡を参考にしたと言われても、これで足りたわけではない。この想定外の惨事を教訓にして3連動も考えられる東海地震の、防災計画、復興計画を見直していかなければならない。もし地震の予知が出来たら。。。予知研究の現状はどうなっているのか・東海地震は予知できるのか？国、県、市の連携は取れているのか？また、静岡市独自の取り組みはできないのだろうか？地震予知に対して真剣に取り組むことが、市民の安心につながるのではないだろうか。この視察で得た教訓は、地震津波対策の政策提言に繋げていきたい。